

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月12日
上場取引所 東 名上場会社名 養命酒製造株式会社
コード番号 2540 URL <http://www.yomeishu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩澤 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 田中 英雄

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3462-8125

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,734	1.3	2,351	△9.6	2,614	△7.8	1,728	4.0
20年3月期	13,556	5.7	2,601	20.6	2,835	19.5	1,662	△7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	54.59	—	5.5	7.3	17.1
20年3月期	52.27	—	5.2	7.4	19.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	34,925	31,100	89.0	984.06
20年3月期	36,938	31,705	85.8	999.90

(参考) 自己資本 21年3月期 31,100百万円 20年3月期 31,705百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,367	△1,396	△666	5,459
20年3月期	1,886	△3,489	△687	5,155

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				年間	配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	18.00	18.00	570	34.4	1.8
21年3月期	—	—	—	18.00	18.00	568	33.0	1.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	18.00	18.00		38.7	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,770	1.3	1,190	0.6	1,320	△0.7	810	△1.4	25.63
通期	13,910	1.3	2,220	△5.6	2,450	△6.3	1,470	△15.0	46.51

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は16ページ「重要な会計方針」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 33,000,000株 20年3月期 33,000,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,395,823株 20年3月期 1,291,290株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）におけるわが国経済は、金融不安、為替市場の急激な変動、株式市場の低迷等が実体経済にも波及し、世界同時不況の影響を色濃く受ける中、極めて厳しい状況となりました。当社の関連業界におきましても、生活防衛意識の高まりにより個人消費が低迷する中、業種・業態を越えた企業間競争は一層厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」ことを経営理念とし、「少子高齢化社会に即した成長戦略の実現により企業価値を高める」ことを基本方針に、第2次中期経営計画の主要戦略である「新たな成長事業の推進」の各施策に積極的に取り組むとともに、「養命酒」の売上の拡大と収益体質の維持に注力してまいりました。

当期の「養命酒」事業につきましては、テレビや新聞、ウェブ等を中心とした様々な媒体を効率的に活用し、「冷え」や「疲れ」の改善に対する提案を継続的に行い、広告と店頭における販売促進を連動したトータルマーケティング活動を展開いたしました。この活動の中で、東洋医学における「未病」という概念への理解が深まり、キャンペーンの累積効果を得ることができました。また、薬酒文化の浸透を目指し、団塊の世代を応援するための音楽コンサートの開催の他、各種イベントへの参加等も行い、「養命酒」の国内売上高は12,860百万円(前期比1.4%増)となりました。

海外につきましては、組織体制を整備し、既存の東南アジア諸国を中心として各国の市場環境に即したマーケティング活動を一層強化した結果、世界的に消費環境が低迷する中、「養命酒」の売上高は548百万円(前期比5.0%増)となりました。

ナチュラルミネラルウォーター「養命水」につきましては、引き続き取扱店の確保に努めました。また、インターネット通信販売サイト「養命酒本舗」につきましては、より効率的な広告宣伝を行い経費節減を図るとともに、定期購入者の維持・確保に努めました。

以上の結果、主力商品「養命酒」の売上は昨年後半に入り、個人消費の停滞感が一段と強まる中で、やや影響を受けたものの、前期を上回り、不動産賃貸料及びその他の売上が合算いたしまして、その売上高は13,734百万円(前期比1.3%増)と増収となりました。利益面につきましては、前期に行った設備投資による減価償却費等が増加し、販売費をはじめとして経費節減に努めたものの、営業利益は2,351百万円(前期比9.6%減)、経常利益は2,614百万円(前期比7.8%減)となりました。当期純利益につきましては、収用補償金等により1,728百万円(前期比4.0%増)と増益となりました。

②次期の見通し

次期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の見通しといたしましては、世界経済の先行き不透明感が一層強まる中、雇用情勢も厳しさを増しており、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような厳しい経営環境において、当社は3カ年の第2次中期経営計画（平成19年4月から平成22年3月まで）に取り組んでまいりましたが、経済状況が不透明であることから計画の再検証を行い、1年間延長して平成23年3月までといたしました。次期は、第2次中期経営計画の3年目として、「新たな成長事業の推進」の各施策を平成22年度に具現化することを目指し、「養命酒」事業の収益体質の維持・改善を基盤として、経営資源を効果的に活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高13,910百万円、営業利益2,220百万円、経常利益2,450百万円、当期純利益1,470百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

資産は、前期末に比べて 2,012 百万円減少し、34,925 百万円となりました。主な要因は、長期預金を含む現金及び預金が 1,004 百万円増加した一方で、減価償却の実施により有形固定資産が 272 百万円、保有株式が時価評価等により 2,829 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

負債は、前期末に比べて 1,407 百万円減少し、3,824 百万円となりました。これは主に設備投資をはじめとした未払金が 260 百万円、繰延税金負債が 1,106 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③純資産

純資産は、前期末に比べて 605 百万円減少し、31,100 百万円となりました。主な要因は当期純利益の計上等により利益剰余金が 1,158 百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が 1,670 百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比較して 304 百万円増加し、5,459 百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動の結果増加した資金は 2,367 百万円（前期比 25.4%増）となりました。これは主に税引前当期純利益 2,808 百万円、減価償却費 766 百万円、未払費用の減少額 165 百万円及び法人税等の支払額 1,057 百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動の結果減少した資金は、1,396 百万円（前期比 60.0%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出（預入と払戻の純額）800 百万円、有形固定資産の取得による支出 643 百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動の結果減少した資金は、666 百万円（前期比 3.0%減）となりました。これは自己株式の取得による支出 92 百万円、配当金の支払額 573 百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第87期 平成17年3月期	第88期 平成18年3月期	第89期 平成19年3月期	第90期 平成20年3月期	第91期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	83.3	80.2	83.4	85.8	89.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.7	104.1	95.5	83.9	78.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	1.9	0.6	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.2	16.4	40.7	68.1	102.6

(注)

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「養命酒」事業の継続的発展と新たな成長事業の推進により、企業価値を向上させ、株主各位への安定的な配当を継続することを重要課題としており、配当で利益還元を図った後に、内部留保を行い、企業体質の強化を図って行きたいと考えております。内部留保資金につきましては、広い視野に立って設備投資、研究開発等に使用することといたしております。当期の配当につきましては、業績等を考慮し、期末配当金として1株当たり18円を行う予定であります。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり18円を行う予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社1社（ヤマツル株式会社）で構成されております。

また、大正製薬株式会社が当社の「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社）に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成19年度より第2次中期経営計画を策定し、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」ことを経営理念とし、「少子高齢化社会に即した成長戦略の実現により企業価値を高める」ことを基本方針に、下記の6つを柱とする経営戦略を推進しております。

- ① 新たな成長事業の推進
- ② 「養命酒」事業の再構築
- ③ 大正製薬株式会社との連携強化
- ④ 財務体質の改善と向上
- ⑤ 意識構造の変革と活力ある人材の育成
- ⑥ CSR（企業の社会的責任）の実践

これらの取り組みを実施することにより、変革の時代に対応した生活者視点重視のマーケティング活動展開や新たな生活者価値の創造を基軸としたイノベーションを促進し、ステークホルダーの皆様のご期待に沿うべく、更なる飛躍・発展を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と高収益の確保により企業価値を向上させるとともに、株主利益を重視する観点から資本効率を高め、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標とすることといたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は第2次中期経営計画を1年間延長して平成19年4月から平成23年3月までとし、以下の具体的な経営戦略の下、事業展開を行ってまいります。

① 新たな成長事業の推進 ～新たな生活者創造のための事業基盤の構築～

当社の強みである生薬関連技術や酒類に関する研究等を活かした新しい付加価値をもった商品の開発を進めております。「生活者視点」に立った新商品や健康関連サービスを提供し、新たな事業領域を創出してまいります。

また新たな市場創出を目指して海外事業を展開するとともに、成長事業の基盤となる生薬の安定的な調達
の確保にも努めてまいります。

② 「養命酒」事業の再構築 ～新たな成長事業の推進に向けた強固な収益基盤の確立～

「養命酒」事業に関しては、より効率的なマーケティング活動や生産体制による収益構造の維持・改善を
図り、強固な収益基盤の確立を目指します。

また、本みりん、ミネラルウォーターの既存商品の戦略に関しましても再構築を行ってまいります。

③ 大正製薬株式会社との連携強化 ～業務提携効果の拡大～

大正製薬株式会社との生薬の特性を活かした共同研究開発を強化して、商品化に向けてまいります。

④ 財務体質の改善と向上～経営資源の選択と集中～

事業投資を重視した保有資産の有効活用を行い、財務ポートフォリオの強化を図ってまいります。

⑤ 意識構造の変革と活力ある人材の育成 ～挑戦と変革を恐れない企業風土の醸成～

変革の時代に対応できる人材の育成を目指し、スピードを重視した機能的でコミュニケーションの高い組
織を構築してまいります。

⑥ CSR（企業の社会的責任）の実践 ～社会の一員としての企業倫理の実践～

コンプライアンスの徹底による、高邁でより高い企業倫理の実践に努めるとともに、透明で適正な企業情
報開示を行います。さらに、安全で良質な商品・サービスの提供に努め、「養命酒健康の森」をはじめとし
た地域貢献活動や環境保全活動を行ってまいります。

「新たな成長事業の推進」に向け、昨年6月にはマーケティング・販売・物流・研究開発を担う部門を統
括するマーケティング本部、薬事・生産・海外事業を統括する生産事業本部、人事総務・経理を統括する管
理本部の3本部を設置し、より効率的な商品開発等、業務執行の強化と部門間の連携を図っております。

このような体制の下、東南アジア諸国を中心とした海外事業展開、健康生活提案型複合型施設による長野
県諏訪市における新たな事業等への取り組みの他、大正製薬株式会社との共同開発によるドリンク剤の商品
化に向けて準備をすすめており、「養命酒」事業の収益構造を基盤に、新たな生活者創造のための各施策を
具現化してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (平成20年3月31日)	当期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,388	3,589,816
受取手形	618,001	604,970
売掛金	2,259,795	2,251,133
有価証券	7,301,890	4,400,341
商品	15,947	—
製品	280,670	—
半製品	66,699	—
原材料	266,776	—
商品及び製品	—	343,894
仕掛品	144,505	162,224
貯蔵品	17,045	—
原材料及び貯蔵品	—	282,242
前渡金	26,907	20,467
前払費用	40,468	51,871
繰延税金資産	164,844	176,510
その他	8,597	16,222
流動資産合計	12,797,539	11,899,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,899,823	12,035,227
減価償却累計額	△8,410,578	△8,609,006
建物(純額)	3,489,244	3,426,220
構築物	1,751,437	1,754,828
減価償却累計額	△1,313,246	△1,351,501
構築物(純額)	438,191	403,327
機械及び装置	4,568,206	4,592,853
減価償却累計額	△3,301,531	△3,495,567
機械及び装置(純額)	1,266,675	1,097,286
車両運搬具	107,559	105,205
減価償却累計額	△80,234	△88,780
車両運搬具(純額)	27,325	16,424
工具、器具及び備品	1,071,158	1,100,780
減価償却累計額	△929,158	△944,509
工具、器具及び備品(純額)	141,999	156,270
土地	2,063,819	2,059,564
建設仮勘定	5,886	1,448
有形固定資産合計	7,433,141	7,160,542

(単位：千円)

	前期 (平成20年3月31日)	当期 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	238,240	183,838
その他	21,108	20,453
無形固定資産合計	259,349	204,291
投資その他の資産		
投資有価証券	11,545,533	11,890,763
関係会社株式	1,909,951	1,767,358
出資金	716	716
破産更生債権等	671	—
長期前払費用	57,849	52,587
長期預金	2,700,000	1,700,000
その他	236,916	252,172
貸倒引当金	△3,539	△2,899
投資その他の資産合計	16,448,100	15,660,698
固定資産合計	24,140,591	23,025,532
資産合計	36,938,131	34,925,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,851	253,115
未払金	297,648	36,711
未払酒税	103,779	182,933
未払費用	1,294,652	1,127,905
未払法人税等	539,535	565,714
未払消費税等	9,637	88,494
前受金	6,095	5,368
預り金	16,282	14,991
賞与引当金	253,564	260,156
役員賞与引当金	47,000	56,000
その他	330	332
流動負債合計	2,819,377	2,591,723
固定負債		
繰延税金負債	1,389,618	283,057
役員退職慰労引当金	83,600	50,850
長期預り金	940,059	899,301
固定負債合計	2,413,277	1,233,208
負債合計	5,232,654	3,824,931

(単位：千円)

	前期 (平成20年3月31日)	当期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金	404,986	404,986
その他資本剰余金	271,693	271,693
資本剰余金合計	676,680	676,680
利益剰余金		
利益準備金	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,532	17,398
別途積立金	26,631,000	27,731,000
繰越利益剰余金	1,724,139	1,784,292
利益剰余金合計	28,787,171	29,945,190
自己株式	△1,497,027	△1,589,918
株主資本合計	29,616,823	30,681,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,088,652	418,345
評価・換算差額等合計	2,088,652	418,345
純資産合計	31,705,476	31,100,297
負債純資産合計	36,938,131	34,925,229

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	13,556,466	13,734,984
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	196,518	296,618
当期商品仕入高	23,445	13,848
当期製品製造原価	2,817,212	2,956,714
酒税	1,187,981	1,195,820
合計	4,225,157	4,463,001
他勘定振替高	※1 26,991	※1 16,129
商品及び製品期末たな卸高	296,618	272,253
たな卸資産評価損	—	15,805
差引	3,901,547	4,190,424
不動産賃貸原価	80,627	76,106
売上原価合計	3,982,174	4,266,530
売上総利益	9,574,292	9,468,454
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,972,668	※2, ※3 7,116,938
営業利益	2,601,623	2,351,515
営業外収益		
受取利息	45,039	45,230
有価証券利息	24,977	32,993
受取配当金	※4 184,202	※4 178,521
受取家賃	10,751	11,778
雑収入	17,197	17,020
営業外収益合計	282,168	285,545
営業外費用		
支払利息	26,938	21,750
たな卸資産廃棄損	19,497	—
雑損失	1,727	1,180
営業外費用合計	48,163	22,931
経常利益	2,835,627	2,614,129
特別利益		
固定資産売却益	※5 262	※5 102,523
収用補償金	—	※6 169,568
特別利益合計	262	272,092
特別損失		
固定資産売却損	※7 844	—
固定資産除却損	※8 56,765	※8 32,245
投資有価証券評価損	—	45,889
特別損失合計	57,609	78,134
税引前当期純利益	2,778,281	2,808,086
法人税、住民税及び事業税	1,004,000	1,084,000
法人税等調整額	111,838	△4,689
法人税等合計	1,115,838	1,079,310
当期純利益	1,662,442	1,728,776

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,650,000	1,650,000
当期末残高	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	404,986	404,986
当期末残高	404,986	404,986
その他資本剰余金		
前期末残高	271,693	271,693
当期末残高	271,693	271,693
資本剰余金合計		
前期末残高	676,680	676,680
当期末残高	676,680	676,680
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	412,500	412,500
当期末残高	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	22,094	19,532
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,562	△2,134
当期変動額合計	△2,562	△2,134
当期末残高	19,532	17,398
別途積立金		
前期末残高	25,381,000	26,631,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,250,000	1,100,000
当期変動額合計	1,250,000	1,100,000
当期末残高	26,631,000	27,731,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,850,449	1,724,139
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,562	2,134
別途積立金の積立	△1,250,000	△1,100,000
剰余金の配当	△541,315	△570,756
当期純利益	1,662,442	1,728,776
当期変動額合計	△126,310	60,153
当期末残高	1,724,139	1,784,292

(単位：千円)

	前期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	27,666,044	28,787,171
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△541,315	△570,756
当期純利益	1,662,442	1,728,776
当期変動額合計	1,121,127	1,158,019
当期末残高	28,787,171	29,945,190
自己株式		
前期末残高	△1,349,600	△1,497,027
当期変動額		
自己株式の取得	△147,426	△92,891
当期変動額合計	△147,426	△92,891
当期末残高	△1,497,027	△1,589,918
株主資本合計		
前期末残高	28,643,123	29,616,823
当期変動額		
剰余金の配当	△541,315	△570,756
当期純利益	1,662,442	1,728,776
自己株式の取得	△147,426	△92,891
当期変動額合計	973,700	1,065,128
当期末残高	29,616,823	30,681,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,045,433	2,088,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,956,780	△1,670,307
当期変動額合計	△1,956,780	△1,670,307
当期末残高	2,088,652	418,345
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,045,433	2,088,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,956,780	△1,670,307
当期変動額合計	△1,956,780	△1,670,307
当期末残高	2,088,652	418,345

(単位：千円)

	前期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	32,688,556	31,705,476
当期変動額		
剰余金の配当	△541,315	△570,756
当期純利益	1,662,442	1,728,776
自己株式の取得	△147,426	△92,891
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,956,780	△1,670,307
当期変動額合計	△983,080	△605,178
当期末残高	31,705,476	31,100,297

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,778,281	2,808,086
減価償却費	583,294	766,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	253,564	6,591
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,000	9,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△139,004	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	△32,750
受取利息及び受取配当金	△254,219	△256,745
支払利息	26,938	21,750
有形固定資産売却損益 (△は益)	△262	△102,523
収用補償金	—	△169,568
有形固定資産除却損	57,609	32,245
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	45,889
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,189	21,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,481	3,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,067	2,264
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,080	△165,426
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,320	78,857
その他	△393,673	△44,014
小計	2,804,522	3,024,710
利息及び配当金の受取額	259,361	252,364
利息の支払額	△27,703	△23,071
収用補償金の受取額	—	170,965
法人税等の支払額	△1,149,194	△1,057,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,886,985	2,367,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△2,500,000
定期預金の払戻による収入	200,000	1,700,000
有価証券の償還による収入	700,000	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,226,450	△643,788
有形固定資産の売却による収入	1,814	106,453
無形固定資産の取得による支出	△110,675	△24,619
投資有価証券の取得による支出	△1,509,027	△3,534,097
その他	△45,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,489,338	△1,396,051

(単位：千円)

	前期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	△1,050,000	△1,050,000
自己株式の取得による支出	△147,426	△92,891
配当金の支払額	△540,072	△573,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687,499	△666,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,289,852	304,428
現金及び現金同等物の期首残高	7,445,240	5,155,388
現金及び現金同等物の期末残高	5,155,388	5,459,816

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) 子会社株式……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 評価基準……原価法 評価方法……総平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益へ与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、売上総利益は24,246千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ33,289千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員に対する賞与支給見込額を「未払費用」として処理しておりましたが、当期において賞与算定方法の見直しを行ったため当期より「賞与引当金」として計上しております。なお前期の「未払費用」に含まれている賞与支給見込額は215,087千円であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 評価基準……原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 評価方法……総平均法 (会計方針の変更) 当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前 期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当 期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成16年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前 期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当 期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

表示方法の変更

前 期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当 期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
(貸借対照表) 前期において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当期より「有価証券」として表示しております。当期の「有価証券」に含まれる譲渡性預金の金額は3,800,000千円であります。 なお、前期の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は6,200,000千円であります。	

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 平成20年 3月 31日現在	当 期 平成21年 3月 31日現在
1 保証債務 13,346 千円	1 保証債務 12,021 千円
2 受取手形割引高 78,070 千円	2 受取手形割引高 81,823 千円

(損益計算書関係)

前 期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	当 期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日
※1 他勘定振替高 商品、自家製品を見本費等に振替えた額であります。	※1 他勘定振替高 商品、自家製品を見本費等に振替えた額であります。
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広 告 宣 伝 費 3,630,716 千円 給 料 手 当 752,754 退 職 給 付 費 用 65,271 賞 与 引 当 金 繰 入 額 303,662 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額 47,000 減 価 償 却 費 199,348	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広 告 宣 伝 費 3,578,738 千円 給 料 手 当 747,305 退 職 給 付 費 用 93,190 賞 与 引 当 金 繰 入 額 289,559 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額 56,000 減 価 償 却 費 217,146
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 311,178 千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 358,414 千円
※4 関係会社に係る受取配当金が 37,323 千円含まれております。	※4 関係会社に係る受取配当金が 25,839 千円含まれております。
※5 固定資産売却益の内訳 車 両 運 搬 具 262 千円	※5 固定資産売却益の内訳 機 械 及 び 装 置 1,838 千円 土 地 100,685
※7 固定資産売却損の内訳 車 両 運 搬 具 250 千円 工 具 、 器 具 及 び 備 品 593	※6 収用補償金 収用補償金は、岡谷蔵置場跡地の土地の一部が収用されたことに伴う補償金であります。
※8 固定資産除却損の内訳 建 物 1,613 千円 構 築 物 528 機 械 及 び 装 置 43,535 車 両 運 搬 具 160 工 具 、 器 具 及 び 備 品 1,441 撤 去 費 9,486	※8 固定資産除却損の内訳 建 物 2,273 千円 構 築 物 227 機 械 及 び 装 置 5,293 車 両 運 搬 具 127 工 具 、 器 具 及 び 備 品 1,664 撤 去 費 22,658

(株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期 増加株式数(株)	当期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	1,157,931	133,359	—	1,291,290

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 133,359 株は、市場買付による増加 130,000 株及び単元未満株式の買取りによる増加 3,359 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
当該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	541,315	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	570,756	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期 増加株式数(株)	当期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	1,291,290	104,533	—	1,395,823

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 104,533 株は、市場買付による増加 100,000 株及び単元未満株式の買取りによる増加 4,533 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
当該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	570,756	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	568,875	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,585,388 千円	現金及び預金勘定	3,589,816 千円
有価証券勘定 (譲渡性預金)	3,800,000	有価証券勘定 (譲渡性預金)	3,900,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預	<u>△230,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△2,030,000</u>
現金及び現金同等物	<u>5,155,388</u>	現金及び現金同等物	<u>5,459,816</u>

(リース取引関係)

前 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日																																	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>96,000</td> <td>25,704</td> <td>70,295</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>96,000</u></td> <td><u>25,704</u></td> <td><u>70,295</u></td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機 械 及 び 装 置	96,000	25,704	70,295	合 計	<u>96,000</u>	<u>25,704</u>	<u>70,295</u>		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>96,000</td> <td>34,875</td> <td>61,124</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>96,000</u></td> <td><u>34,875</u></td> <td><u>61,124</u></td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機 械 及 び 装 置	96,000	34,875	61,124	合 計	<u>96,000</u>	<u>34,875</u>	<u>61,124</u>
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																
	千円	千円	千円																																
機 械 及 び 装 置	96,000	25,704	70,295																																
合 計	<u>96,000</u>	<u>25,704</u>	<u>70,295</u>																																
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																
	千円	千円	千円																																
機 械 及 び 装 置	96,000	34,875	61,124																																
合 計	<u>96,000</u>	<u>34,875</u>	<u>61,124</u>																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		同左																																	
(2)未経過リース料期末残高相当額		(2)未経過リース料期末残高相当額																																	
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>9,074 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>61,221</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>70,295</u></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	9,074 千円	1 年 超	61,221	合 計	<u>70,295</u>		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>9,479 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>51,644</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>61,124</u></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	9,479 千円	1 年 超	51,644	合 計	<u>61,124</u>																				
1 年 内	9,074 千円																																		
1 年 超	61,221																																		
合 計	<u>70,295</u>																																		
1 年 内	9,479 千円																																		
1 年 超	51,644																																		
合 計	<u>61,124</u>																																		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		同 左																																	
(3)支払リース料及び減価償却費相当額		(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																	
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,436 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,436</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,436 千円	減価償却費相当額	9,436		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,171 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,171</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,171 千円	減価償却費相当額	9,171																								
支払リース料	9,436 千円																																		
減価償却費相当額	9,436																																		
支払リース料	9,171 千円																																		
減価償却費相当額	9,171																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同 左																																	
2.オペレーティング・リース取引 (貸手側)		2.オペレーティング・リース取引 (貸手側)																																	
(1)未経過リース料		(1)未経過リース料																																	
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>10,080 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,720</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>16,800</u></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	10,080 千円	1 年 超	6,720	合 計	<u>16,800</u>		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>6,720 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>6,720</u></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	6,720 千円	1 年 超	—	合 計	<u>6,720</u>																				
1 年 内	10,080 千円																																		
1 年 超	6,720																																		
合 計	<u>16,800</u>																																		
1 年 内	6,720 千円																																		
1 年 超	—																																		
合 計	<u>6,720</u>																																		

(有価証券関係)

前期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,001,867	3,006,750	4,882
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,502,200	2,500,330	△1,870
合計	5,504,068	5,507,080	3,011

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,154,467	8,836,911	3,682,443
	小計	5,154,467	8,836,911	3,682,443
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,337,734	2,136,378	△201,356
	小計	2,337,734	2,136,378	△201,356
合計		7,492,201	10,973,289	3,481,087

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 譲渡性預金	3,800,000
(2)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(3)その他有価証券 非上場株式	462,056
合計	4,280,018

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債券				
国債	3,500,000	2,000,000	—	—
譲渡性預金	3,800,000	—	—	—
合計	7,300,000	2,000,000	—	—

当期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,998,598	3,016,650	18,051
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,532,001	2,527,400	△4,601
合計	5,530,599	5,544,050	13,450

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,891,697	5,143,996	1,252,298
	小計	3,891,697	5,143,996	1,252,298
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,558,905	3,003,849	△555,056
	小計	3,558,905	3,003,849	△555,056
合計		7,450,602	8,147,845	697,242

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損 45,889 千円を計上しております。

3. 時価評価されていない有価証券 (単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 譲渡性預金	3,900,000
(2)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(3)その他有価証券 非上場株式	462,056
合計	4,380,018

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債	500,000	5,000,000	—	—
譲渡性預金	3,900,000	—	—	—
合計	4,400,000	5,000,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、 該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

前 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の全額について確定給付型企业年金法に基づく確定給付型年金を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,523,522千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,320,922</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,156,576</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,753,341</td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△65,473</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,945千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">90,449</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△103,495</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">169,957</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△120,835</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">112,021</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	4,523,522千円	(内訳)		② 未認識過去勤務債務	△1,320,922	③ 未認識数理計算上の差異	2,156,576	④ 年金資産	3,753,341	⑤ 前払年金費用	△65,473	⑥ 退職給付引当金	—	① 勤務費用	75,945千円	② 利息費用	90,449	③ 期待運用収益	△103,495	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	169,957	⑤ 過去勤務債務の費用 処理額	△120,835	⑥ 退職給付費用	112,021	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,414,035千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,200,087</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,600,867</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,094,094</td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△80,839</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,445千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">90,470</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△93,834</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">212,700</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△120,835</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165,946</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	4,414,035千円	(内訳)		② 未認識過去勤務債務	△1,200,087	③ 未認識数理計算上の差異	2,600,867	④ 年金資産	3,094,094	⑤ 前払年金費用	△80,839	⑥ 退職給付引当金	—	① 勤務費用	77,445千円	② 利息費用	90,470	③ 期待運用収益	△93,834	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	212,700	⑤ 過去勤務債務の費用 処理額	△120,835	⑥ 退職給付費用	165,946	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)	
① 退職給付債務	4,523,522千円																																																																																
(内訳)																																																																																	
② 未認識過去勤務債務	△1,320,922																																																																																
③ 未認識数理計算上の差異	2,156,576																																																																																
④ 年金資産	3,753,341																																																																																
⑤ 前払年金費用	△65,473																																																																																
⑥ 退職給付引当金	—																																																																																
① 勤務費用	75,945千円																																																																																
② 利息費用	90,449																																																																																
③ 期待運用収益	△103,495																																																																																
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	169,957																																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用 処理額	△120,835																																																																																
⑥ 退職給付費用	112,021																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.0%																																																																																
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)																																																																																	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)																																																																																	
① 退職給付債務	4,414,035千円																																																																																
(内訳)																																																																																	
② 未認識過去勤務債務	△1,200,087																																																																																
③ 未認識数理計算上の差異	2,600,867																																																																																
④ 年金資産	3,094,094																																																																																
⑤ 前払年金費用	△80,839																																																																																
⑥ 退職給付引当金	—																																																																																
① 勤務費用	77,445千円																																																																																
② 利息費用	90,470																																																																																
③ 期待運用収益	△93,834																																																																																
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	212,700																																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用 処理額	△120,835																																																																																
⑥ 退職給付費用	165,946																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.0%																																																																																
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)																																																																																	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)																																																																																	

(ストック・オプション等関係)

前 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
該当事項はありません。	同 左

(税効果会計関係)

前 期 平成20年3月31日現在	当 期 平成21年3月31日現在
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 101,425 千円	賞与引当金 104,062 千円
役員退職慰労引当金 33,440 千円	役員退職慰労引当金 20,340 千円
減価償却費 34,831	減価償却費 36,895
未払事業税等 44,732	未払事業税等 46,720
その他 47,818	その他 49,603
繰延税金資産小計 262,248	繰延税金資産小計 257,622
評価性引当額 △55,376	評価性引当額 △41,337
繰延税金資産合計 206,871	繰延税金資産合計 216,284
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △1,392,435 千円	その他有価証券評価差額金 △278,896 千円
前払年金費用 △26,189	前払年金費用 △32,335
固定資産圧縮積立金 △13,021	固定資産圧縮積立金 △11,598
繰延税金負債合計 △1,431,645	繰延税金負債合計 △322,831
繰延税金負債の純額 △1,224,774	繰延税金負債の純額 △106,546
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0 %	法定実効税率 40.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3 "
役員退職慰労引当金 1.4 "	住民税均等割等 0.4 "
住民税均等割等 0.5 "	収用等の特別控除 △0.7 "
試験研究費の特別控除額 △1.0 "	試験研究費の特別控除額 △1.0 "
その他 0.2 "	その他 0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4 %

(企業結合等関係)

前 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
該当事項はありません。	同 左

(持分法投資損益等)

前 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
関連会社がないため記載しておりません。	同 左

(関連当事者情報)

前期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	塩澤 一	—	—	当社取 締役	(被所有) 直接0.0%	—	—	土地の賃貸 ※1	2,461	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 土地の賃貸料については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

当期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当期より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	999円90銭	1株当たり純資産額	984円06銭
1株当たり当期純利益	52円27銭	1株当たり当期純利益	54円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前 期	当 期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,705,476	31,100,297
普通株式に係る純資産額(千円)	31,705,476	31,100,297
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	33,000,000	33,000,000
普通株式の自己株式数(株)	1,291,290	1,395,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,708,710	31,604,177

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前 期	当 期
当期純利益(千円)	1,662,442	1,728,776
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,662,442	1,728,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,807,321	31,668,985

(重要な後発事象)

前 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
該当事項はありません。	同 左

5. その他

(1) 役員の変動 (平成 21 年 6 月 26 日付予定)

() 内は現業務

① 新任監査役候補

常勤監査役 矢部 與四男 (現 人事総務部シニアアドバイザー)

② 退任予定監査役

非常勤監査役 井澤 昇

③ 業務担当の変更

常務取締役執行役員 マーケティング本部長

竹村 彰司 (現 常務取締役執行役員 マーケティング本部長兼営業部長)

常務取締役執行役員 管理本部長兼人事部長

小島 義久 (現 常務取締役執行役員 管理本部長兼人事総務部長)

取締役執行役員 総務部長兼監査室長

田中 英雄 (現 取締役執行役員 経営企画部長)

執行役員 営業部長

神林 敬 (現 執行役員 人事総務部副部長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

売上高明細表

(単位：千円)

内 訳	前 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		比 較	
	数 量	売上金額	数 量	売上金額	増減金額	比 率
	kl		kl			%
養 命 酒	8,848	13,209,162	9,012	13,408,542	199,380	1.5
(うち輸出分)		(522,173)		(548,477)	(26,304)	(5.0)
不 動 産 収 入		173,985		160,027	△13,958	△8.0
そ の 他		173,319		166,414	△6,905	△4.0
合 計		13,556,466		13,734,984	178,518	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。